

貸借対照表
(令和5年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 198,904 】	【 流 動 負 債 】	【 1,556 】
現金及び預金	198,904	買掛金	
売掛金		未払金	1,435
商品及び製品		未払費用	
仕掛品		未払法人税等	120
貯蔵品		未払消費税等	
前払費用		契約負債	
未収入金		預り金	
未収収益			
未収消費税等		【 固 定 負 債 】	【 】
グループ内預け金		退職給付引当金	
立替金			
貸倒引当金		負 債 合 計	1,556
		純 資 産 の 部	
【 固 定 資 産 】	【 】	科 目	金 額
有形固定資産		【 株 主 資 本 】	【 197,348 】
建物及び建物附属設備		資 本 金	100,000
機械装置		資 本 剰 余 金	100,000
工具器具備品		資 本 準 備 金	100,000
無形固定資産		資本金及び資本準備金 減少差益	
ソフトウェア		利 益 剰 余 金	△ 2,651
電話加入権		利 益 準 備 金	
その他		その他利益剰余金	△ 2,651
投資その他の資産		繰越利益剰余金	△ 2,651
長期前払費用			
敷金及び保証金		純 資 産 合 計	197,348
関係会社株式			
繰延税金資産		負 債 ・ 純 資 産 合 計	198,904
資 産 合 計	198,904		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 令和4年 11月 1日
至 令和5年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
売 上 原 価		
売 上 総 利 益		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,530
営 業 利 益		△2,530
営 業 外 収 益		
そ の 他		
営 業 外 費 用		
そ の 他		
経 常 利 益		△2,530
特 別 利 益		
そ の 他		
特 別 損 失		
そ の 他		
税 引 前 当 期 純 利 益		△2,530
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	120	
法 人 税 等 調 整 額		
当 期 純 利 益		△2,651

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

物品の帳簿価額は、原則として先入先出法に基づく取得価額によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

間接法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産（ソフトウェアを除く）については、直接法を採用しております。
ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。

・ 自社利用のソフトウェア

見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) 収益及び費用の計上基準

収益の計上は、引渡基準、または、役務提供完了基準に基づいております。

費用の計上は、検収基準に基づいております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	-株	1株	-株	1株

(2) 自己株式の種類および株式数に関する事項

該当はありません。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

該当はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当はありません。

3. その他の注記

(1) 貸借対照表に関する注記

該当はありません

(2) 損益計算書に関する注記

該当はありません